

## 交付金の甘いワナ

「原子力立国計画」で国の支援策の拡充として打ち出されたのが、広報活動の強化と交付金の増額です。

公募に応じて処分場選定調査が開始された段階から初期対策交付金（電源立地地域対策交付金）が出ます。

約二年間の文献調査期間中は年十億円（〇七年度にそれまでの二億一千万円から増額予定）、約四年間の概要調査期間中は年二十億円（期間内七十億円限度）で、このうち半額以上が調査対象市町村に、残額が周辺市町村に交付されます。

また、〇六年度から都道府県向けに原子力発電施設等立地地域特別交付金が出されることになりました。

こちらの金額は一つの地域振興計画につき二五億円。これまで知事の意向が焦点になってきたことから都道府県向けの金が用意されたことに注目すべきでしょう。

こうした交付金を目当てに応募を検討する自治体が

出てきました。夕張市の財政破綻が象徴するように全国どこの市町村も財政危機に苦しんでいるからです。

しかし、自治体の財政再建のためなら何でもありで良いのでしょうか？ 地方交付税の減額などの国策が作り出した自治体の財政危機の結果、危険な国策の高レベル処分場を選ばざるを得ないとしたら地方は浮かばれません。

交付金は、行き詰っている処分場問題の解決のために用意されているものであり、毒まんじゅうです。かつて関電社員は珠洲原発予定地で「人の心を買っていきます」と立地工作を表現し、テレビで放映されました。交付金を一度受け取ると、物心両面で縛られて処分場の立地から逃れられなくなる恐れがあります。

また、交付金のありかたを問う質問主意書に対し「仮に、市町村長が、当該市町村に発電の用に供する施設の設置を受け入れる意思がないことを表明しつつ、発電の用に供する施設の設置の可能性についての調査のみを受け入れているような場合においては、当該市町

村に対し電源立地地域対策交付金を交付することは適切ではないと考える。」との総理大臣答弁書が○六年十二月十五日付けで出されています。交付金の趣旨によれば「交付金のみが目的」とか「調査と立地は別」は通用しないのです。

仮に自治体に交付金が入っても、これまでの原発交付金の前例では箱物建設などの無駄遣いに費やされて市民には直接のメリットはありませんでした。原環機構は公募にあたり地域経済への波及効果を強調していますが、地元の農林水産業は風評被害で大きな打撃を受けることになるでしょう。仮に建設が始まったとしても深度の掘削は特殊な工事であり、大手建設業者がもうけるだけと思われまます。

さらに、高レベル交付金に頼らない町づくりが大切であることは言うまでもありません。地場産品のブランド化、産直運動、観光振興、定住促進など特色を生かした施策で魅力ある地域づくりに普段から取り組んでいけば、原環機構がつけている隙はないでしょう。

## 風評被害の実例

### 高知県津野町

処分場誘致の陳情が議会に出されて議論されただけで、四万十水系の民宿でキャンセルが出たり、特産品の四万十しきびの売りが落ちた。

### 原子力施設が立地すると

地場産のブランド名から施設立地の地名を外す動きが各地で。

### ひとたび事故がおきると

1981年に敦賀原発で起きた放射能漏えい事故では、海産物不買などの大規模な風評被害が起き、140億円の補償がされた。1999年のJCO臨界事故でも、まったく汚染のない納豆や干し芋まで買い控えられたり、土地の値段下落など深刻な風評被害。